

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上 場 会 社 名 大阪瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9532

本社所在都道府県

(URL http://www.osakagas.co.jp)

大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 野村 明雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴間 能成 TEL (06) 6205 - 4536

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	311,650	7.0	18,925	14.7	13,977	19.6
13年 9月中間期	335,146	2.3	22,195	26.5	17,389	3.1
14年 3月期	751,042		81,705		70,327	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	8,577	21.3	3.62
13年 9月中間期	10,896	7.3	4.48
14年 3月期	37,693		15.62

(注) 期中平均株数 14年 9月中間期 2,368,635,338 株 13年 9月中間期 2,429,563,630 株 14年 3月期 2,413,863,151 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	6.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	965,820	409,918	42.4	173.10
13年 9月中間期	1,023,104	417,675	40.8	171.91
14年 3月期	1,004,378	405,922	40.4	171.35

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 2,369,011,539 株 13年 9月中間期 2,429,563,630 株 14年 3月期 2,369,011,539 株
期末自己株式数 14年 9月中間期 929,525 株 13年 9月中間期 29,529 株 14年 3月期 33,082 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
通 期	723,800	54,000	33,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績の記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の26ページの「通期の見通し」を参照して下さい。

平成14年11月15日

平成15年3月期(第185期)個別中間決算概要
〔平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日〕

・中間決算取締役会 平成14年11月15日 開 催

大阪ガス株式会社

1 経営成績

(1) 当中間期のガス販売実績

お客さま数は、前年中間期末に比べて1.1%増の650万9千戸となりましたが、春先の高気温の影響等で家庭用1戸当たりの平均月間使用量が前年中間期に比べて3.3%減の24.4m³となったため、家庭用ガス販売量は前年中間期に比べ2.3%減の8億1千3百万m³となりました。

業務用では、営業努力による需要開拓によって公用・医療用が前年中間期比4.6%増となりましたが、商業用がほぼ前年中間期並みであったことや景気影響等により工業用で前年中間期比2.1%減となったため、業務用ガス販売量は前年中間期に比べて1.0%減の25億3千3百万m³となりました。

これらの結果、全ガス販売量は前年中間期比0.8%減の34億1千7百万m³となりました。

		14年9月中間期 (14/4~14/9) A	13年9月中間期 (13/4~13/9) B	A - B	A / B	
お客さま数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,196千戸	6,130千戸	66千戸	101.1%	
	業務用	313	311	2	100.7%	
	計	6,509	6,440	69	101.1%	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	24.4m ³ /月	25.3m ³ /月	0.8m ³ /月	96.7%	
	全顧客平均	96.3	98.5	2.2	97.8%	
ガ ス 販 売 量	家庭用	813百万m ³	833百万m ³	20百万m ³	97.7%	
	業務用	工業用	1,765	1,803	38	97.9%
		商業用	509	509	0	100.1%
		公用・医療用	258	247	11	104.6%
		卸供給	71	53	18	134.8%
	計	3,417	3,444	27	99.2%	

〔参 考〕・平均気温
()

14年9月中間期 (14/4~14/9) A	13年9月中間期 (13/4~13/9) B	A - B
23.9	23.8	+ 0.1

(2) 収支の概要

(単位 : 億円)

収 益		前中間期比較		
		増 減	比 率 (%)	
製 品 売 上	2,465	172	93.4	
そ の 他 売 上	受注工事	151	23	86.4
	器具販売	378	27	93.2
	そ の 他	121	10	91.7
	計	650	62	91.3
売 上 高	3,116	234	93.0	
営業外収益	33	0	97.1	
収 益 計	3,149	235	93.0	

費 用		前中間期比較		
		増 減	比 率 (%)	
売 上 原 価	821	122	87.0	
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費	1,522	15	99.0	
計	2,344	137	94.4	
そ の 他 費 用	受注工事	144	18	88.8
	器具販売	358	29	92.3
	そ の 他	79	16	82.9
	計	582	64	90.0
営 業 費 用	2,927	202	93.5	
営 業 利 益	189	32	85.3	
営 業 外 費 用	82	0	100.5	
費 用 計	3,010	201	93.7	

経 常 利 益	139	34	80.4
中 間 純 利 益	85	23	78.7

(億円未満切捨て)

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費 : 743億円 (前年中間期比 88億円、 10.6%)
- ・為替レ - トおよび原油価格

		14年9月中間期 (14/4~14/9) A	13年9月中間期 (13/4~13/9) B	A - B
為替レ - ト (円/\$)	1	123.1	122.2	+0.8
原油価格 (\$/bbl)	2	25.6	26.5	0.9

1 : T T Mレ - ト

2 : 全日本C I F 価格

(3) 通期の見通し

ガス販売量は前期比1.1%増の73億9千万m³となる見通しですが、売上高についてはガス料金引き下げの影響等で前期比3.6%減の7,238億円となる見通しです。営業利益は前期比31.3%減の561億円となる見通しです。経常利益は前期比23.2%減の540億円、当期純利益は前期比12.5%減の330億円となる見通しです。

	通期見通し	前 期 比
ガ ス 販 売 量	7,390百万m ³	+ 1.1%
売 上 高	7,238億円	3.6%
営 業 利 益	561億円	31.3%
経 常 利 益	540億円	23.2%
当 期 純 利 益	330億円	12.5%

【下半期想定原油価格(\$/bbl) : 28ドル、想定為替レート(円/\$) : 123円】

株主資本当期純利益率 (ROE)	7.9%
総資産当期純利益率 (ROA)	3.2%
株主付加価値 (SVA)	118億円
フリーキャッシュフロー (*1)	215億円

(*1)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(4) 通期の設備投資計画

(単位：億円)

	平成15年3月期 (計画)	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期計画内容
製造設備	67	80	姫路製造所LNGタンクなど
供給設備	456	401	輸送幹線、本支管敷設など
業務設備等	82	168	各地区事業本部、試験研究設備 など
合計	604	650	

2 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成14年9月末)	前 期 末 (平成14年3月末)	比較		前中間期末 (平成13年9月末)
			増減	比率(%)	
(資 産 の 部)					
固 定 資 産	860,353	879,951	19,598	97.8	900,541
有 形 固 定 資 産	631,109	651,172	20,063	96.9	662,115
製 造 設 備	118,185	123,245	5,059	95.9	129,775
供 給 設 備	353,016	365,467	12,451	96.6	371,325
業 務 設 備	94,214	97,057	2,843	97.1	97,066
附 帯 事 業 設 備	2,937	773	2,163	379.8	828
休 止 設 備	1,532	1,532	-	100.0	1,532
建 設 仮 勘 定	61,224	63,097	1,873	97.0	61,587
無 形 固 定 資 産	5,327	6,296	969	84.6	6,183
特 許 権	0	0	0	78.2	7
借 地 権	2,860	2,853	6	100.2	2,591
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,466	3,442	976	71.6	3,585
投 資 等	223,916	222,481	1,434	100.6	232,242
投 資 有 価 証 券	66,156	62,813	3,343	105.3	85,411
関 係 会 社 投 資 金	74,740	83,002	8,261	90.0	79,760
社 内 長 期 貸 付 金	-	-	-	-	239
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	35,397	34,741	656	101.9	34,741
出 資 金	104	104	-	100.0	111
長 期 前 払 費 用	4,026	4,032	5	99.9	6,638
繰 延 税 金 資 産	33,430	30,847	2,583	108.4	18,174
そ の 他 投 資 金	10,971	7,693	3,277	142.6	7,966
貸 倒 引 当 金	911	752	158	121.1	802
流 動 資 産	105,462	124,423	18,961	84.8	122,558
現 金 及 び 預 金	6,943	3,869	3,073	179.4	6,566
受 取 手 形	481	1,017	535	47.4	1,189
売 掛 金	47,202	60,428	13,226	78.1	48,298
関 係 会 社 売 掛 金	3,840	4,637	796	82.8	3,985
未 収 入 金	9,604	12,732	3,128	75.4	8,105
有 価 証 券	-	-	-	-	101
製 品	77	87	9	89.0	90
原 料	13,875	12,799	1,075	108.4	15,651
貯 蔵 品	9,746	8,810	936	110.6	12,009
関 係 会 社 短 期 債 権	1,293	6,582	5,288	19.7	9,667
繰 延 税 金 資 産	6,497	9,392	2,895	69.2	6,891
そ の 他 流 動 資 産	6,453	4,639	1,813	139.1	10,658
貸 倒 引 当 金	553	573	19	96.7	656
繰 延 資 産	5	3	1	134.1	4
社 債 発 行 差 金	5	3	1	134.1	4
資 産 合 計	965,820	1,004,378	38,557	96.2	1,023,104

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成14年9月末)	前 期 末 (平成14年3月末)	比 較		前中間期末 (平成13年9月末)
			増減	比率(%)	
(負債の部)					
固 定 負 債	435,532	426,224	9,307	102.2	489,134
社 債	219,660	199,660	20,000	110.0	249,508
長期借入金	125,699	128,466	2,766	97.8	139,624
退職給付引当金	85,616	93,716	8,100	91.4	94,982
ガスホルダー修繕引当金	1,657	1,602	55	103.4	2,064
その他固定負債	2,898	2,779	119	104.3	2,954
流 動 負 債	120,370	172,231	51,861	69.9	116,294
1年以内に期限到来の固定負債	18,410	18,354	55	100.3	15,591
買掛金	12,786	10,520	2,265	121.5	9,834
未払金	11,947	25,296	13,349	47.2	12,447
未払費用	32,559	48,916	16,356	66.6	35,766
未払法人税等	10,524	28,308	17,783	37.2	9,025
前受金	9,738	9,169	568	106.2	12,716
預り金	1,015	1,339	324	75.8	1,120
関係会社短期債務	6,327	13,303	6,976	47.6	6,164
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-	100.0	-
その他流動負債	2,060	2,021	38	101.9	13,626
負債合計	555,902	598,456	42,554	92.9	605,428
(資本の部)					
資 本 金	132,166	132,166	-	100.0	132,166
資 本 剰 余 金	19,482	19,482	-	100.0	19,482
資本準備金	19,482	19,482	-	100.0	19,482
利 益 剰 余 金	246,865	245,454	1,410	100.6	244,458
利益準備金	33,041	33,041	-	100.0	33,041
特定資産買換等圧縮積立金	224	224	-	100.0	224
特定ガス導管工事償却準備金	2,289	2,587	297	88.5	2,587
海外投資等損失準備金	6,227	6,235	8	99.9	6,235
原価変動調整積立金	89,000	89,000	-	100.0	89,000
別途積立金	62,000	62,000	-	100.0	62,000
中間(当期)未処分利益	54,081	52,365	1,716	103.3	51,369
(中間(当期)純利益)	(8,577)	(37,693)	(29,116)	(22.8)	(10,896)
株式等評価差額金	11,673	8,828	2,845	132.2	21,568
その他有価証券評価差額金	11,673	8,828	2,845	132.2	21,568
自 己 株 式	269	10	259	2,689.7	-
自己株式	269	10	259	2,689.7	-
資本合計	409,918	405,922	3,996	101.0	417,675
負債・資本合計	965,820	1,004,378	38,557	96.2	1,023,104

(注) ガス事業会計規則の改正に伴い、前期末および前中間期末の資本の部の一部を改正後の表示区分に組替えている。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (14/4~14/9)	前中間期 (13/4~13/9)	比 較		前期 (13/4~14/3)
				増 減	比率(%)	
経 業 常 損 益 の 部	製 品 売 上	246,551	263,837	17,286	93.4	594,579
	ガ 入 売 上	246,551	263,713	17,162	93.5	594,338
	副 産 物 売 上	-	123	123	0.0	240
	売 上 原 価	82,182	94,427	12,245	87.0	201,974
	(売 上 総 利 益)	(164,368)	(169,409)	(5,041)	(97.0)	(392,604)
	供 給 販 売 費	119,703	121,616	1,913	98.4	253,287
	一 般 管 理 費	32,557	32,176	380	101.2	69,276
	(事 業 利 益)	(12,107)	(15,616)	(3,508)	(77.5)	(70,040)
	営 業 雑 収 益	53,094	58,231	5,136	91.2	131,553
	受 注 工 事 収 益	15,123	17,494	2,371	86.4	39,353
	器 具 販 売 収 益	37,829	40,575	2,746	93.2	91,879
	そ の 他 営 業 雑 収 益	141	161	19	87.8	321
	営 業 雑 費 用	50,331	55,142	4,810	91.3	126,925
	受 注 工 事 費 用	14,472	16,293	1,820	88.8	36,781
	器 具 販 売 費 用	35,858	38,848	2,989	92.3	90,144
	附 帯 事 業 収 益	12,004	13,077	1,073	91.8	24,909
	附 帯 事 業 費 用	7,949	9,587	1,637	82.9	17,873
	(営 業 利 益)	(18,925)	(22,195)	(3,270)	(85.3)	(81,705)
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	3,345	3,445	99	97.1
受 取 利 息		218	201	16	108.3	423
有 価 証 券 利 息		55	62	6	89.0	121
受 取 配 当 金		317	853	535	37.2	523
関 係 会 社 受 取 配 当 金		441	-	441	-	1,009
賃 貸 料 収 入		841	806	34	104.3	1,638
雑 収 入		1,471	1,521	49	96.8	3,769
営 業 外 費 用		8,293	8,251	41	100.5	18,863
支 払 利 息		777	1,035	258	75.1	2,039
社 債 利 息		1,332	1,655	322	80.5	3,215
社 債 発 行 差 金 償 却		0	0	0	111.6	1
社 債 発 行 費 償 却		85	-	85	-	-
社 債 償 還 損		-	-	-	-	3,315
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	4,048	4,048	0.0	6,649
関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,361	-	4,361	-	-	
雑 支 出	1,735	1,512	222	114.7	3,641	
(経 常 利 益)	(13,977)	(17,389)	(3,411)	(80.4)	(70,327)	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	229	445	215	51.6	610
	固 定 資 産 売 却 益	229	445	215	51.6	610
	特 別 損 失	632	443	188	142.5	11,325
	固 定 資 産 売 却 損	448	-	448	-	343
	固 定 資 産 圧 縮 損	183	443	260	41.4	600
	敦 賀 基 地 計 画 中 止 損 失	-	-	-	-	10,381
(税引前中間(当期)純利益)		(13,575)	(17,390)	(3,815)	(78.1)	(59,612)
法 人 税 等		6,300	5,100	1,200	123.5	28,470
法 人 税 等 調 整 額		1,301	1,394	2,696	-93.4	6,551
中 間 (当 期) 純 利 益		8,577	10,896	2,319	78.7	37,693
前 期 繰 越 利 益		45,504	40,472	5,031	112.4	40,472
自 己 株 式 消 却 額		-	-	-	-	18,512
中 間 配 当 額		-	-	-	-	7,288
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		54,081	51,369	2,712	105.3	52,365

(注)「個別中間財務諸表の概要」の「1. 14年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
- (2) 有価証券の評価は、次によっています。
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) 製品の評価は、総平均法による原価法、原料および貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。
- (4) 重要な引当金の計上は、次によっています。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。
なお、ガス事業会計規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後のガス事業会計規則により作成しています。
- (2) 前期まで製品売上の「副産物売上」に表示していた冷熱取引に係る収益は、当中間期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,453,438 百万円
(前中間期末 1,405,502 百万円)

4. 保証債務 15,534 百万円 <うち当社負担額 11,605 百万円>
(前中間期末 26,100 百万円 <うち当社負担額 21,294 百万円>)

社債および借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 123,534 百万円
(前中間期末 81,746 百万円)

5. 重要な後発事象

当社は、従業員の自立的なセカンドキャリア形成の支援策として、従来から転進支援制度を実施してきましたが、現在、それに加えて退職金特別加算制度を有期限で実施しています。

申請期間 平成 14 年 11 月 1 日から 12 月 10 日まで
(退職日 平成 15 年 3 月 31 日)

対象者 平成 5 年 4 月 1 日以前に入社し、かつ退職日時点で満 59 歳以下の社員

申請人員および影響額 現在申請期間中であり、影響額を合理的に見積ることは困難です。

3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当中間期末(平成 14 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,225 百万円	1,983 百万円

(2) 前期末 (平成 14 年 3 月 31 日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,483 百万円	2,241 百万円

(3) 前中間期末(平成 13 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	3,332 百万円	2,090 百万円

以上